

図解 府民経済計算

はじめに

府民経済計算は、大阪府の経済を総合的にとらえることが出来る、非常に興味深い統計です。

しかし、専門的な言葉も多く、統計表の数値だけを見ても、何を見れば大阪府の経済状況がわかるのかが、わかりにくいものと思われま

す。この冊子は、その複雑と思われがちな府民経済計算について、図をまじえて解説し、府民経済計算への理解への一助となるよう作成しました。

GDPとは何か？という初歩的なところから始めていますので、経済って難しい！と思われている方でも一度読んで頂けますと幸いです。

平成27年12月
大阪府総務部統計課

GDPとは？

GDPはGross Domestic Productの略で日本語では、「国内総生産」と訳されます。ここでは大阪府を例にとりますので、「府内総生産」と置き換えます。

府内総生産は、大阪府内で産み出された「付加価値」の合計です。

付加価値は、ある「モノ」などが生産活動によって、増加した価値のことを言います。例えば、原油を1リットル30円で輸入して、原油からガソリンを精製し1リットル60円で売った、というときの付加価値は30円となります。

この付加価値は、府内で行われる生産活動が行われるたびに積み上がります。先ほどの例の続きで、ガソリンを輸送してガソリンスタンドで売るとして、輸送費に1リットル当たり20円、ガソリンスタンドの利益として1リットル20円を積んで、消費者には1リットル100円で売ることになりました。この場合の府内の付加価値合計は70円となります。

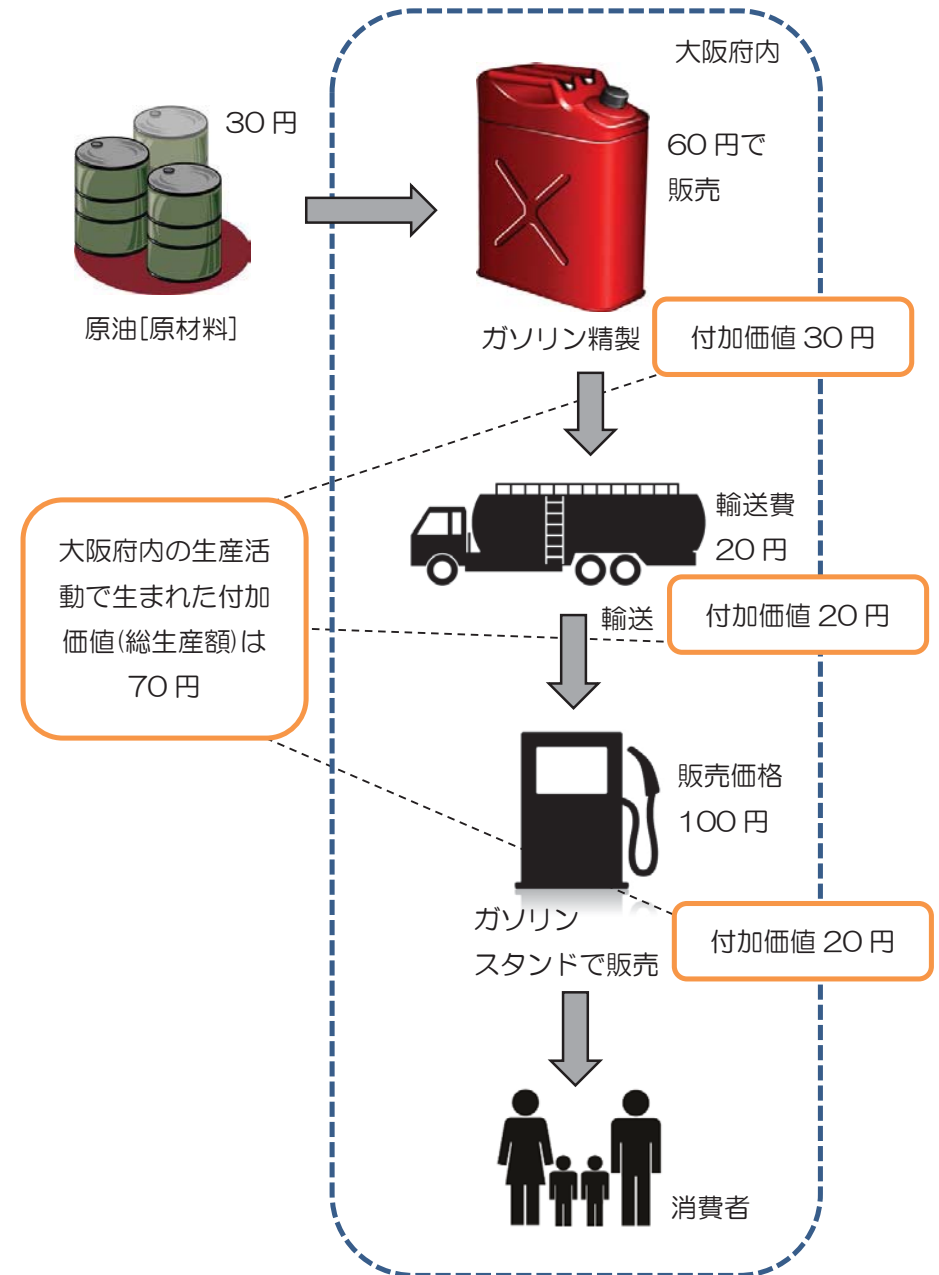
このような府内で行われる生産活動で生まれる付加価値を合計したものが府内総生産となります。

府内総生産は、上記の例のように産み出されたモノの価値(産出額)から原材料(中間投入、例の場合だと原油のみが該当します)の価値を引いて計算されます。

例の中で、ガソリンを精製する「財貨」を作成するものだけでなく、ガソリンを輸送する、ガソリンを販売するという「サービス」にも付加価値がついていることがわかります。

付加価値は、財貨・サービスを生み出す中で順次付加されていきます。

府民経済計算は、総生産額を計測する統計ですので、あくまでその計測年度の付加価値の「流れ」を示すものです。



生産・分配・支出とは？

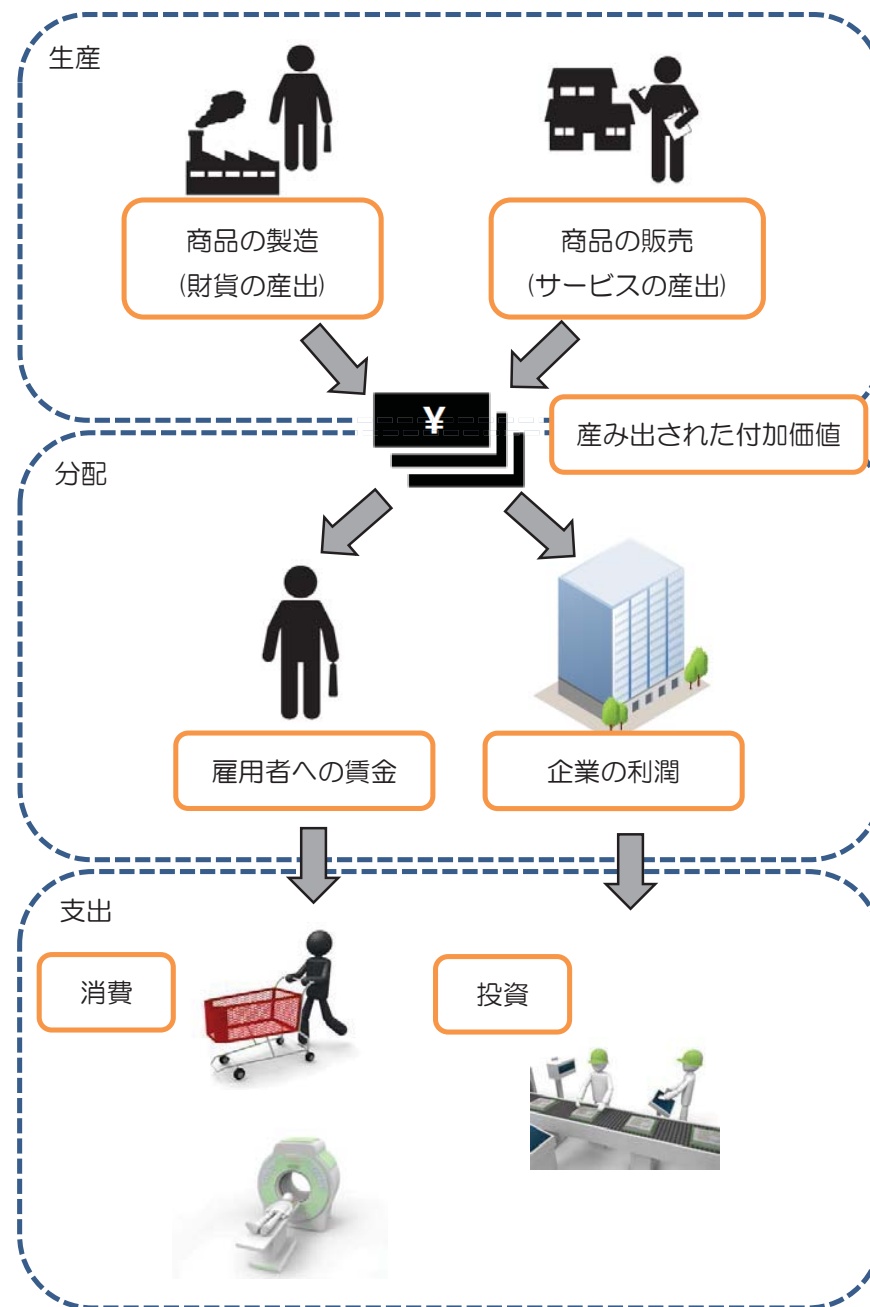
府民経済計算では、生産、分配、支出の3面で付加価値の流れを示しています。では、この生産、分配、支出とは何でしょうか。

生産とは、府内で一定期間内の生産活動により産み出された全ての財貨・サービスに対する付加価値の合計、という観点から見たものです。これは、「GDPとは？」で説明したとおりです。

次に、分配とは、生産活動で産み出された付加価値が、個人(雇用者)や企業にどのように配分されるか、という観点から見たものです。付加価値は、賃金(給料)や利潤という形で、個人や企業に分配されます。

支出とは、分配で得られた賃金や利潤をもって、府内で一定期間内に財貨・サービスの消費や投資がどの程度されたか、という観点から見たものです。

このように生産→分配→支出という循環を繰り返しますが、このように循環する中では、循環する付加価値が一緒であるという概念があり、これを「三面等価」と呼んでいます。つまり、生み出される付加価値、消費される付加価値、分配される付加価値は同じであるとされています。



生産面ではどのようなことが示されている？

「生産・分配・支出とは？」で説明したとおり、生産面では、府内で一定期間内の生産活動により産み出された全ての財貨・サービスに対する付加価値の合計を示しています。

大きな分類として、「産業」、「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」と区分されており、「産業」はさらに内訳が細かく区分されていて、各々の区分で産み出された付加価値(総生産)を示しています。

産業は、農業、製造業、金融業など、利潤を得ることを目的として、財貨・サービスを生産する事業所が含まれます。民間企業がほとんどですが、民間企業に近い公営企業もこちらに含まれています。

区分は、日本標準産業分類をベースとした、府民経済計算独自の分類となっています。

政府サービス生産者は、政府以外では提供できないような社会の共通目的のために行われる、治安維持、社会福祉サービスが含まれています。主に、行政事務、警察業務、国公立の学校などがここに含まれます。利潤を追求することを目的としていません。

対家計民間非営利サービス生産者は、家庭に対し、他の方法では提供できない社会的、公共的なサービスを提供する団体のことを指します。主に、私立学校、労働組合、政治団体、宗教団体などが含まれます。こちらも政府サービス生産者と同じく、利潤を追求することを目的としていません。



制度部門って何？

「生産面ではどのようなことが示されている？」では、いくつかの分類で示していることを説明しましたが、この分類方法を「経済活動別分類」と呼びます。これは、財貨・サービスの流れに注目した分類です。

府民経済計算では、もう一つ資金の流れ、つまりお金のやり取りを行う意思を持った主体に注目した分類があって、これを「制度部門別分類」と呼んでいます。

難しく聞こえますが、経済活動別分類と近い分類です。

非金融法人企業は、産業のほとんどを占める分類で、生産面における産業から金融・保険業と、各産業の中に含まれる個人企業を除いたものです。

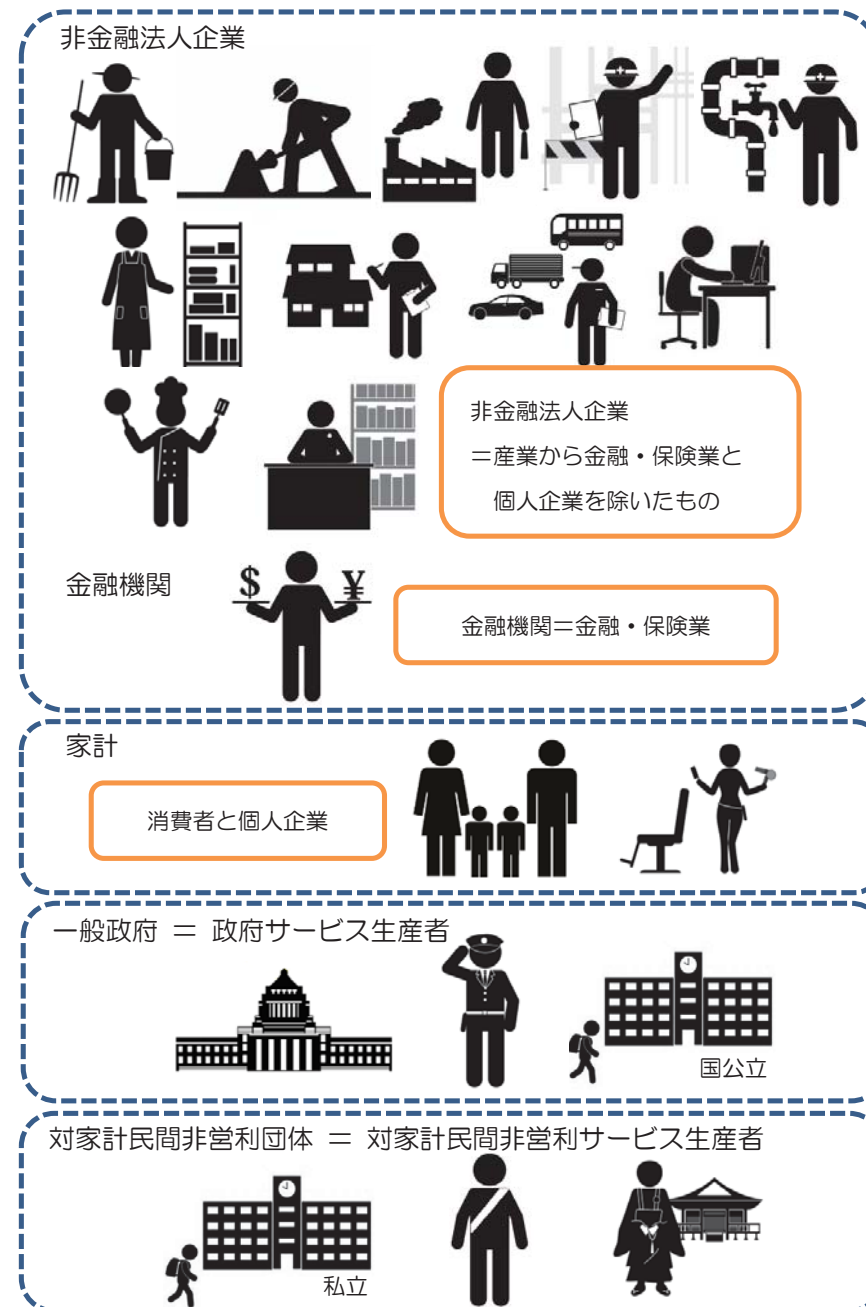
金融機関は、産業の中の金融・保険業となります。お金の貸し借りの主体となります。

家計は、いわゆる消費者と産業のうち個人企業が含まれます。消費者は経済活動別分類には含まれていません。

一般政府は、生産面における政府サービス生産者となります。

また、対家計民間非営利団体は、生産面における対家計民間非営利サービス生産者となります。

府民経済計算の中には、この制度部門ごとの資金のやり取りを示した「制度部門別所得支出勘定」と資産のやり取りを示した「制度部門別資本調達勘定」が含まれています。



支出面ではどのようなことが示されている？

「生産・分配・支出とは？」で説明したとおり、支出面では、分配で得られた賃金や利潤をもって、府内で一定期間内に財貨・サービスの消費や投資がどの程度行われたかを示しています。

大きな分類として、消費の量を示している「民間最終消費支出」「政府最終消費支出」、投資の量を示している「総資本形成」、府域外とのやり取りを示す「財貨・サービスの移出入」、残りに「統計上の不突合」となっています。

民間最終消費支出は、制度部門で説明しました「家計」と「対家計民間非営利団体」が財貨・サービスの消費を行った量を示しています。なお、民間最終消費支出のうち、家計の消費が95%以上を占めています。

政府最終消費支出は、制度部門で説明しました「一般政府」が財貨・サービスの消費を行った量を示しています。

総資本形成は、投資の量を示しています。この内訳には、住宅に係るもの、企業設備に係るものなどが示されています。また、「一般政府」が行う公共的な投資も示されています。加えて、企業等における在庫品の増減を示す「在庫品増加」もここに含まれます。

財貨・サービスの移出入は、府域外との財貨・サービスのやり取りを示していて、輸出、移出(大阪府以外の国内への移転)の合計から輸入、移入(大阪府以外の国内からの移転)の合計を差引いたものです。

統計上の不突合は、三面等価の概念より生産面と支出面の府内総生産は理論上一致しなくてはならないのですが、推計方法の違いによって一致しないため、その差を埋めるバランス項目です。



分配面では何が示されている？

「生産・分配・支出とは？」で説明したとおり、分配面では、生産活動で産み出された付加価値が、個人(雇用者)や企業にどのように配分されたかを示しています。

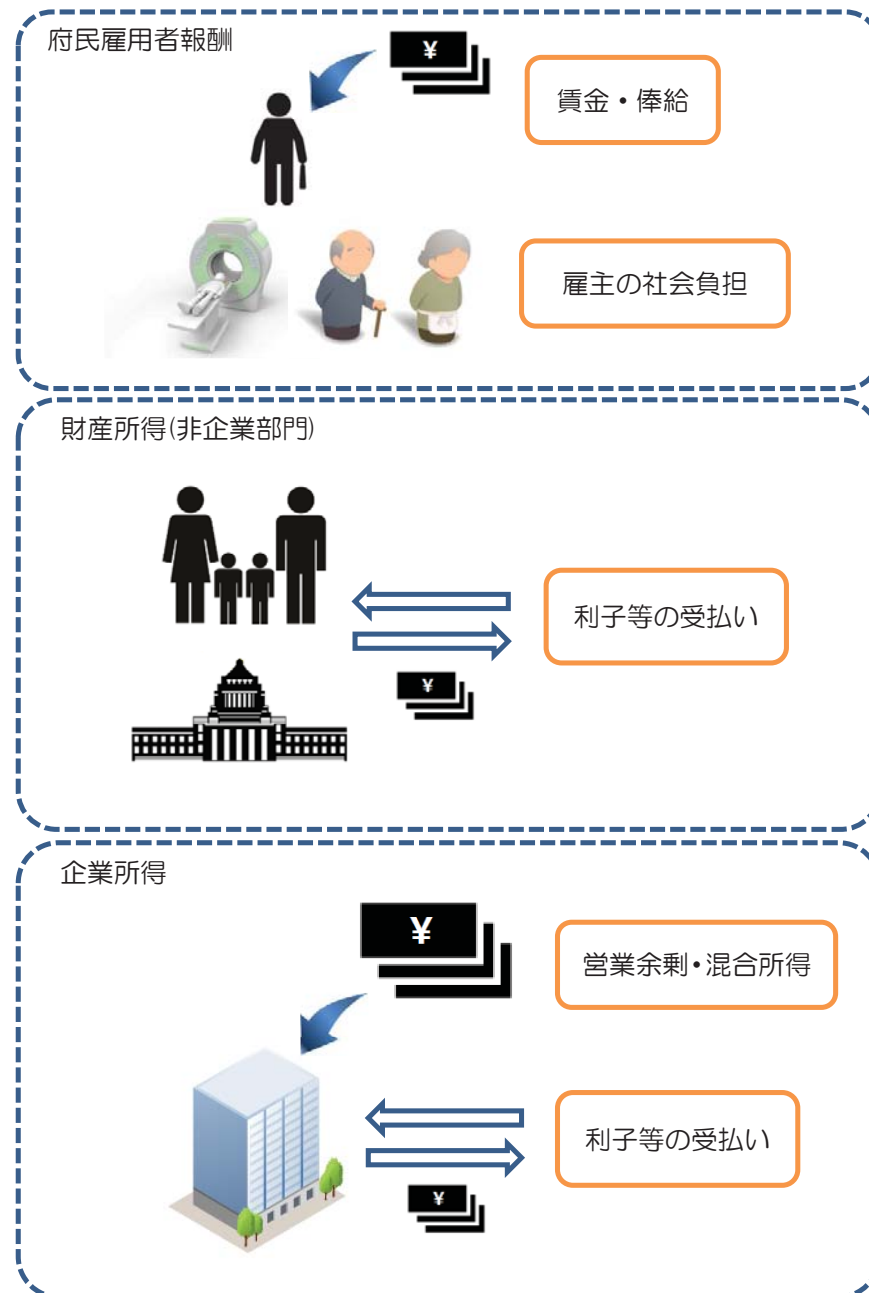
大きな分類としては、「府民雇用者報酬」「財産所得(非企業部門)」「企業所得」となっています。

府民雇用者報酬は、その名のとおり府民の中で雇用されている者が受取る給料などです。雇用者の中には役員(企業上層部)も含まれます。また、「雇主の社会負担」という、雇用している者が負担する社会保障費(厚生年金保険料など)も含んでいます。

財産所得(非企業部門)は、非企業部門である「家計(但し、個人企業は除く)」「一般政府」「対家計民間非営利団体」が受取りや支払いを行う利子、配当などが含まれます。受取額から支払額を差引くため、マイナスとなることもあります。

企業所得は、企業部門である「非金融法人企業」「金融機関」「家計(個人企業)」が受取る所得です。これは企業の営業余剰・混合所得(付加価値のうち、企業に分配されたもの)に、非企業部門と同様に財産所得の受け払いを行った後のものです。

府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得を合計したものを府民所得(要素費用表示)と呼びます。この性質から、府民所得は府域での豊かさを示す指標としてはまだしも、府民(地域住民)の豊かさを示す指標としては問題があります。



名目、実質って何？

生産面の統計表には、「名目」と「実質」の2つがあります。

名目とは、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計されているものです。

実質とは、名目額から物価変動の影響を取り除いて推計されたものです。

名目額から価格変動の影響を取り除く数値のことを「デフレーター」と呼びます。

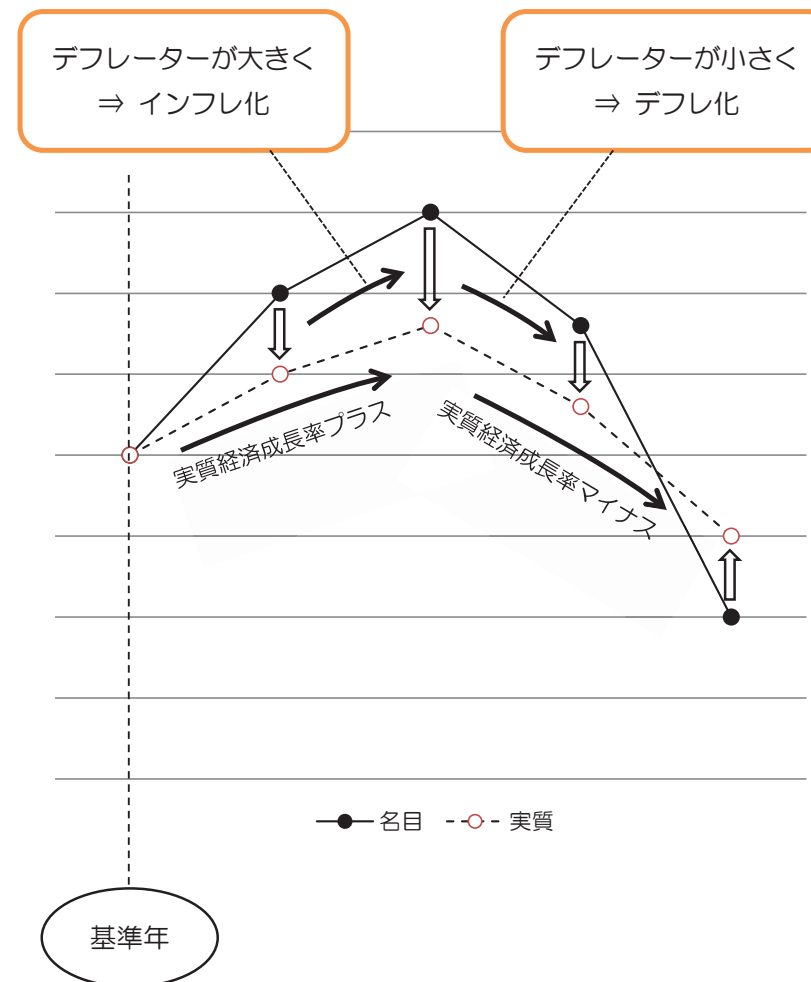
このことから、例えば同一年度における他の地域との経済規模の比較を行うときには名目、大阪府の連続的な経済動向を見るときには実質が向いていると言えます。経済動向を見るときは、総生産額の対前年度比がよく見られ、これを「経済成長率」と呼ぶことがあります。

経済成長率がよく見られる理由は何でしょうか。

府民経済計算は財貨・サービスの循環を見る統計です。経済循環は血液の流れと同じで、良ければ健康に成長しますし(好景気)、滞ると経済は弱っていきます(不景気)。つまり、経済成長率は、経済循環の良し悪しを測る指標となるわけです。

実質値の計算

$$(\text{実質}) = \frac{(\text{名目})}{(\text{デフレーター})} \times 100$$



持家の帰属家賃って何？

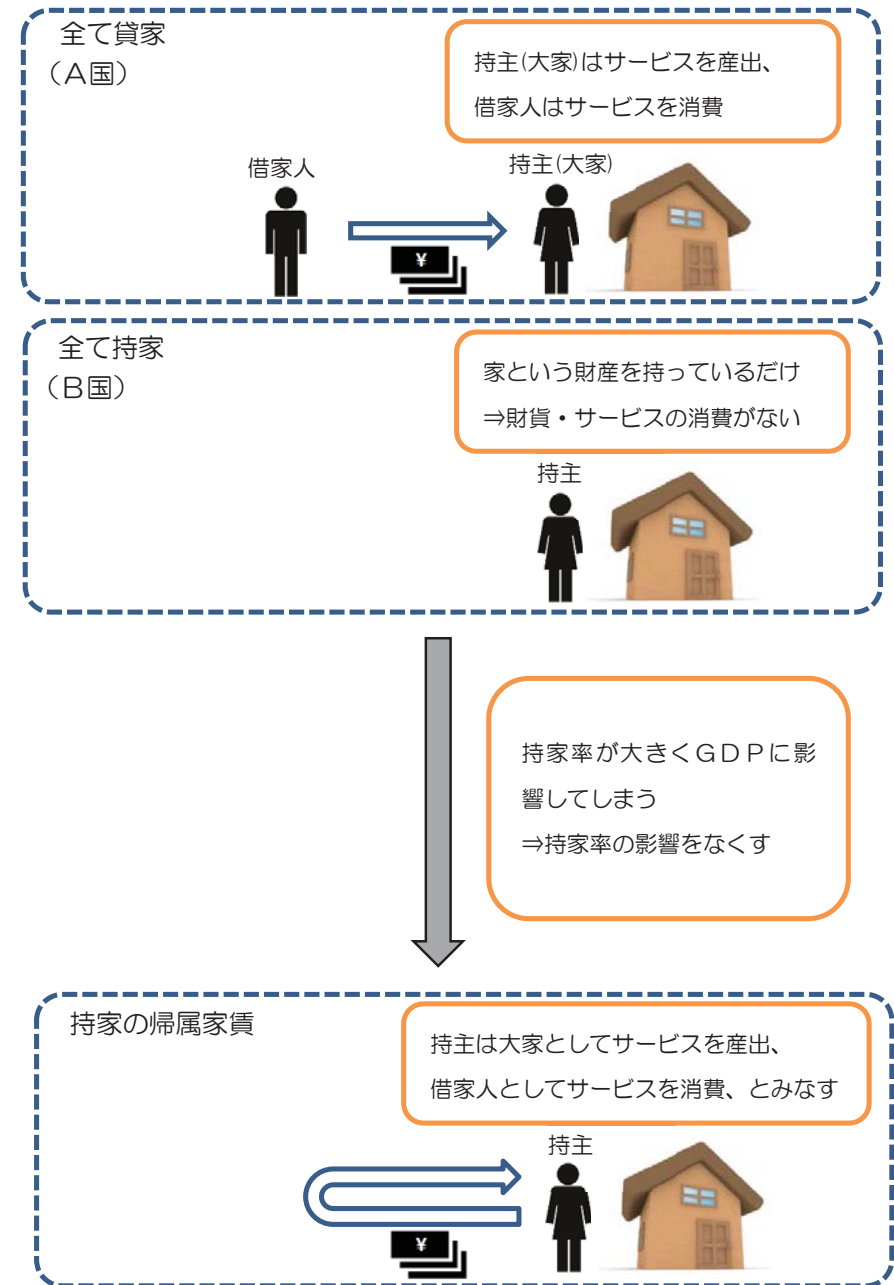
「支出面ではどのようなことが示されている？」の中で、住宅に係るものは投資に分類されていると説明しました。住宅や土地の購入は、このように消費支出には含まれません。

持家は、財貨・サービスの消費がありません。しかし、貸家だと賃料として財貨・サービスの消費が発生します。

国内の家が全て貸家のA国と、全て持家のB国があると仮定します。A国では全て貸家のため、GDPが家賃分計上されることになります。しかしB国では全部持家のため、GDPが計上されません。これでは、持家率がGDPに大きく影響を及ぼすことになります。

この持家率をGDPに影響させないため、持家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸サービスを生み出して、自ら借家人として家賃を支出し、自ら大家として家賃を受け取っているとみなして、仮想的な財貨・サービスの産出・消費が発生しているものとしています。この家賃分のことを「持家の帰属家賃」と呼んでいます。

この持家の帰属家賃は、生産系列では不動産業の住宅賃貸業に、支出系列では、家計最終消費支出の住居・光熱水道に、分配系列とは企業所得の個人企業の持家(営業余剰として)に、それぞれ計上されています。



FISIMって何？

制度部門別所得支出勘定などに「受取利子(FISIM 調整前)」といったような項目が表章されています。

FISIM(フィジム)は、「間接的に計測される金融仲介サービス(Financial Intermediation Services Indirectly Measured)」の略で、銀行などの金融仲介サービスを提供する機関の産出する価値を、金利の差から測ろうとするものです。

例えば、銀行は企業などから預金としてお金を借入れ、また企業などに貸付金としてお金を貸しています。このときに預金側には預金金利を設けて、返すときに預金金利×預金の利子を併せて返しています。逆に貸付金側には借入金利を設けて、返してもらうときに借入金利×貸付金の利子を併せて返してもらっています。

この預金金利と借入金利には差があり、この差で銀行は財貨・サービスを産み出しているのですが、この差の間に参照利子率を設定し、預金金利と参照利子率の差、借入金利と参照利子率の差、それぞれを金融仲介サービスを利用した対価として評価したものがFISIMとなります。

金融仲介サービスは、手数料など料金の徴収といったような形で提供されていないため、直接計測することが困難です。そのため、金利の差などの間接的な手法で計測するため、FISIM が考え出されました。

金融・保険業の活動の大部分は金融仲介サービスですので、金融・保険業の総生産額にはFISIM が大きく関わっています。

金融機関以外のFISIMによる影響

〈実際の取引〉



貸手側 FISIM 消費額が加算されて
受取利子額が大きくなる。

借手側 FISIM 消費額が減算されて
支払利子額が小さくなる。

〈FISIM導入後の利子〉

